

平成26年度科学技術コミュニケーション推進事業機関連携推進「ネットワーク形成型」  
(継続的なワークショップ運営による情報弱者向けがん情報ツールの作成と普及)に係る運営業務

## 業務成果報告書

平成27年4月30日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

(目次)

## 内容

(目次)	2
1. 概要	3
1.1 企画概要	3
1.2 企画の背景・経緯	3
1.3 長期目標	3
1.4 当該年度の目標	4
2. 当該年度の実施状況	4
2.1 ネットワークの構築	4
2.2 ワークショップ(講演会・シンポジウム)の開催	4
2.3 連携に支えられたツールとしての情報提供の場とコンテンツの作成・運営	6
2.4 フィールドの拡大・他事業との連携	7
2.5 活動内容の国民への周知	8
3. ネットワークの活用・構築の状況	8
3.1 逗子ワーキンググループを中心とする神奈川県でのネットワーク	8
3.2 堺ワーキンググループを中心とするネットワーク	8
3.3 日高ワーキンググループを中心とする北海道のネットワーク	9
3.4 全国の公共図書館との連携可能性	9
3.5 外部評価委員会による全事業の統合・検討	9
4. 当該年度の成果及び波及効果	9
4.1 逗子フィールドにおける成果	9
4.2 堺フィールドにおける成果	10
5. 自己評価	10
6. 外部評価	10
7. 今後の課題と成果の展開、発展させるビジョン	11

## 1. 概要

### 1.1 企画概要

がんはわが国の死因の第一位であり、生涯に2人に1人が罹患するが、必要な情報や理解が普及しておらず、特に高齢者や障害者などの情報弱者が必要な情報に適時にアクセスできる環境整備は喫緊の課題である。こうした情報弱者になる人たちには一定の福祉サービスの窓口が設けられているが、その福祉サービスの領域においては、「がん」は身近な課題ではなく、実際にサービスの利用者ががんに罹患したときに、「がん」についてサポートする窓口が利用されていないことはがん診療連携拠点病院のがん相談支援センターの周知を目的としたセミナーの場でも指摘されてきている。一方、がん診療を専門的に扱う機関では、上場弱者に対応する経験に乏しく、実際に訪れた患者の対応に戸惑い、十分な支援が行われなかった場合があることは医療者からしばしば報告される。

よって、本企画においては、「がん」「障害」「情報提供」について、それぞれの情報提供を専門とする機関が連携し、通常分野を超えた対話の機会を継続的にもつプログラムを運営することで、専門分化しているが故に重複するニーズが解決されない状況を改善し、がんに罹患しても慌てることなく生活を維持するための情報提供環境をつくることを目的とする。

逗子市、堺市における2つのワーキンググループの活動を通じて形成される公共図書館・点字図書館、がん診療連携拠点病院、在宅診療、介護支援機関などのネットワークは、引き続き地域における総合的なヘルス・リテラシーおよび情報リテラシー・プログラムの構築と運用の主体となることが期待される。また、この活動の中で具体的な情報媒体の作成を予定しており、その媒体は広く活用可能なものとなる。また、これらの地域資源を結ぶことの利点やその体制作りのためのノウハウも広く共有可能な知見となる。

### 1.2 企画の背景・経緯

### 1.3 長期目標

初年度においては、2つのフィールドにおいて参加機関から呼びかける、医療・福祉関係者のネットワークを形成し、ワーキンググループを5回ずつ実施すること、ワークショップにおいて対象とする利用者（高齢者、障害者）のニーズに関する共通認識の形成、日常のヘルス・リテラシー向上に向けた媒体の作成の方向性を共有することが目標となる。同時にワーキンググループ参加者がサービスを提供する利用者においてがんに罹患し、支援を必要とする状況になった場合には、具体的な支援事例をつくっていくことをあわせて目標とする。

2年次には、作成した媒体の利用者からのフィードバックを受けたコンテンツの評価とそれをふまえた実施方法の検討、継続的なワーキンググループ、ワークショップの運営による公共／点字図書館－がん診療連携拠点病院連携のプロトタイプ作成、情報拠点とネットワークの活用による、具体的支援事例の試行、作成したコンテンツとプロトタイプの専門家への報告と、フィードバックを受けた改善を目標とする。

最終年次においては、作成した媒体の利用者からのフィードバックを受けたコンテンツの評価とそれをふまえた実施方法の検討を継続して行い、情報拠点とネットワークの活用による、具体的支援事例の蓄積と鍵となる要素の抽出、継続的なワーキンググループ、ワークショップの運営による公共／点字図書館－がん診療連携拠点病院連携のモデルの作成、作成したコンテンツ、モデルの専門家への報告と、フィードバックを受けた改善を行うことを目標とする。

#### 1. 4 当該年度の目標

- (1) 逗子市において、高齢者向けがん情報発信のためのワーキンググループを組織する
- (2) 逗子市において、ワーキンググループを機能させながら、主として高齢者を対象に想定した病を身近に感じるために必要なテーマを設定し、図書館利用者が参加するワークショップとテーマ展示、出張相談を行い、病や死、医療に関する情報発信の拠点となる環境をつくる
- (3) 堺市において、視覚障害者向けがん情報発信のためのワーキンググループを組織する
- (4) 堺市において、ワーキンググループを機能させながら、点字図書館利用者や障害者を支援する人たち(福祉等)が参加するワークショップを開催し、障害者(特に視覚障害者)の医療情報ニーズへの意識喚起とニーズを見つけた際に利用できる資源について周知する

#### 2. 当該年度の実施状況

##### 2. 1 ネットワークの構築

それぞれのフィールドにおいて、実際のワーキンググループを逗子においては4回(契約発足前々日を含めると実質5回)、堺においては6回(年度内に決定している予定を含めると7回)のワーキンググループを行い、互いの機関の特性や役割について十分に情報共有を行ったうえで具体的な活動を展開できた。また、それぞれの行事にあわせて外部評価委員会を開催し、図書館、障害者福祉、がん医療の各専門家からの助言を得て、それぞれの行事の振り返りを行っている。これらの意見を踏まえて、3月5日には合同で外部評価委員会を行うことを予定している。



第1回外部評価委員会(堺:12月7日)



第2回外部評価委員会(逗子:12月12日)

##### 2. 2 ワークショップ(講演会・シンポジウム)の開催

当初の予定通り、逗子、堺それぞれにおいて、ワークショップを開催した。

###### 1) 堺

堺においては、障害者施設である堺市立健康福祉プラザを会場として、集客の見込めるフェスティバルにあわせて開催した。情報保障として、手話・要約筆記を配置し、また大阪労災病院、市立堺病院から相談員の派遣を受けて、出張型でのがん相談に対応し、実際の利用者は2名と限られてはいたものの、障害があり、がん罹患した方の相談に対応した。

## 【プログラムと演者】

はじめの挨拶 原田敦史(堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センター 点字図書館長)

基調講演:図書館・医療・福祉の連携でできること 田村 俊作(慶応大学文学部 教授)

シンポジウム:図書館・医療・福祉の連携をめざして

医療・福祉・図書館の連携事業が目指すもの 八巻知香子(国立がん研究センターがん対策情報センター)

大阪労災病院 がん相談窓口の取り組み 石井世津子(大阪労災病院 メディカルサポートセンター)

市立堺病院 がん拠点病院としての新たな歩み 柳川富久美(市立堺病院 地域医療連携室)

堺市の保健センターでの事業について 稲葉和紀(堺市健康福祉局 健康部 健康医療推進課)

堺市立図書館における健康情報の提供について 浦部文子(堺市立西図書館)

「まちライブラリープラザひといき」OPEN 高橋三智世(堺市立健康福祉プラザ 視覚・聴覚障害者センター)

おわりの挨拶 若尾文彦 (国立がん研究センターがん対策情報センター センター長)



## 2) 逗子

逗子においては、逗子市立図書館と隣接する市民交流センターを会場として、医療専門家、市の保健行政担当者(保健師)、図書館司書、がん相談支援センター相談員それぞれの立場から、がんの基礎知識、がん検診、逗子市立図書館で閲覧できるがん関連の資料、神奈川県内のがん相談支援センターについての紹介があり、参加者からの積極的な質問に答えた。また、講演会終了後には、出張がん相談を実施し、7名の高齢者やその家族からの相談に対応した。

会場内に設けた図書館資料の紹介コーナー

## 【プログラムと演者】

はじめに 逗子市立図書館 健康・医療講演会について

高山 智子(国立がん研究センターがん対策情報センター 部長)

基調講演 「胃がんと の 遭遇～まさか私が！～」

市川 靖史 (横浜市立大学附属病院 がん総合医科学 主任教授)

「心配になったら？胃がん検診はどこで受けるの？」

山田 寛子 (逗子市役所 福祉部国保健康課健康係 保健師)

「本から知ろう、胃がんについて」

吉見 國子 (逗子市立図書館 司書)

「がんについての何でも相談、がん相談支援センターのご紹介」

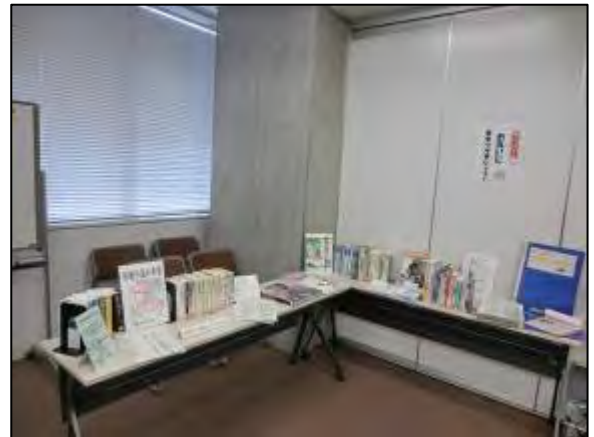
清水 奈緒美 (神奈川県立がんセンター 患者支援センター がん看護専門看護師)

## おわりに(閉会)

がん出張相談(ご希望の方のみ)お一人 15 分くらいまでのご案内できます。

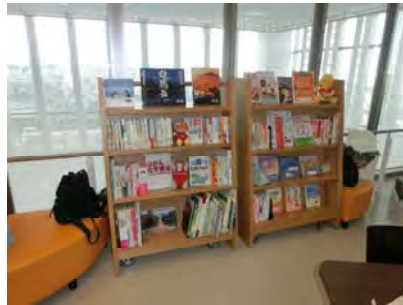


市川先生:戦国武将も胃がんだったようだ・・・という書籍  
吉見司書:手術後のおすすめレシピの本などの  
具体的紹介も



## 2.3 連携に支えられたツールとしての情報提供の場とコンテンツの作成・運営

計画策定時には、具体的にどのような『ツール』であるのかは定まらない面も存在したが、堺ワーキンググループの議論の中で、情報提供の場の運営を重要なツールと定め、「まちライブラリープラザ『ひといき』」を発足させた。また、視覚障害者が利用できるマルチメディアの録音資料の作成にも着手し、この「ひといき」でも直接利用できるようにするほか、がん情報サービス上(がん対策情報センターが運営するがん情報のポータルサイト)、サピエ(インターネット点字図書館、全国どこからでも利用可能)にて提供していく。また堺のネットワークの相談窓口を紹介し、実際の利用につなげるビデオコンテンツ(手話、字幕、音声つき)についても作成を行った。



- 「ひといき」の利用案内とあわせて連携先の情報を配布
- 必ずボランティアが常駐する体制での運営



弱視の方、読み書き障害など認知障害の方、高齢で視力が衰えている方など、文字と音の両方を使える方に対応できる、マルチメディア DAISY 画面。マルチメディア DAISY 作成チームの養成を行い、公共図書館等での利用拡大を意図している。



本連携事業を周知するための、手話・字幕・音声解説付きのビデオ

#### 2.4 フィールドの拡大・他事業との連携

当初は逗子、堺での2つの地域での展開を予定し事業を進めてきたが、継続的なワーキンググループの開催と12月の両地域での講演会、シンポジウムにより、がん診療連携拠点病院が図書館との連携により情報提供・相談支援を行うことの有効性が確認できたため、拠点病院がない医療圏を多数抱える北海道でも事業を展開することとした。日高医療圏をフィールドとして、北海道がん診療連携協議会相談情報部会との連携を構築することで調整が整い、機関への正式依頼のための機関内手続き中である。上記に記載した、3月5日の合同外部評価委員会には新たに発足予定の日高ワーキンググループからの参加も予定している。

また、公共図書館の全国ネットワークとの連携の必要性について指摘を受けていたが、日本学術振興会による、「アクションリサーチによる公共図書館課題解決のデザイン」研究班との連携を進め、1月29日には、同研究班主催による「公共図書館員のための医療情報サービス研修会 in 大阪」を共催した。



北海道内のがん診療連携拠点病院と日高医療圏(浦河)



公共図書館員のための医療情報サービス研修会 in 大阪

## 2. 5 活動内容の国民への周知

上記に示した主だった行事については、参加者募集は、がんに関するポータルサイトとして、日本で最も利用されている「がん情報サービス」にて掲載し、開催行事の記録は国立がん研究センターのホームページ上に事業のページを立ち上げて情報提供を行っている。

〈がん情報サービス上での開催告知〉

がん情報をもっと身近に～図書館と医療が繋がるとき！～

<http://ganjoho.jp/public/news/2014/20141207.html>

胃がんととの遭遇～まさか私が！～

<http://ganjoho.jp/public/news/2014/20141212.html>

〈国立がん研究センターホームページ上の報告〉

がん情報普及のための医療・福祉・図書館の連携プロジェクト

<http://www.ncc.go.jp/jp/cis/project/pub-pt-lib/index.html>

逗子市立図書館 健康・医療講演会 「胃がんととの遭遇～まさか私が！～」

<http://www.ncc.go.jp/jp/cis/project/pub-pt-lib/20141212.html>

まちライブラリープラザ「ひといき」オープン

<http://www.ncc.go.jp/jp/cis/project/pub-pt-lib/hitoiki.html>

「がん情報をもっと身近に～図書館と医療が繋がるとき！」

<http://www.ncc.go.jp/jp/cis/project/pub-pt-lib/20141207.html>

## 3. ネットワークの活用・構築の状況

### 3. 1 逗子ワーキンググループを中心とする神奈川県でのネットワーク

逗子では本事業発足後、4回(8月1日の契約開始前々日の準備会を含めると実質5回)のワーキンググループを実施し、12月12日に講演会を開催した。逗子市立図書館、逗子市国保健康課、横浜市立大学病院医師ならびに国立がん研究センター、慶応大学が継続的に検討に参加することで、図書館がもつ資料を十分に活用しつつ、がん検診を推進する行政、がん医療に携わる専門職の視点からみても有意義となる講演会を企画・実施することができた。また、新たに神奈川県がん診療連携協議会および同情報相談部会もネットワークに参加し、神奈川県下がん診療連携拠点病院の相談窓口であるがん相談支援センターと連携も構築できた。

### 3. 2 堺ワーキンググループを中心とするネットワーク

堺では、6回のワーキンググループの開催(2月6日時点、年度内にあと2回程度の開催を予定)し、12月7日にシンポジウムとがんの出張相談を実施した。新年度には4月18日に公開講座を開催することが具体化するなど、ワーキンググループとして継続的な活動実施が軌道にのった。申請段階では、堺市立健康福祉プラザ1施設のみが参加機関であったが、第2回の開催より、堺市健康福祉局、堺市立図書館の参加、第3回より堺市内に2つあるがん診療連携拠点病院(大阪労災病院、市立堺病院)のがん相談支援センター担当者の参加が確保された。12月7日のシンポジウム開催にあたっては、堺ワーキンググループのすべての参加機関から講師を得て市民に連携を伝える場となり、また、2つの拠点病院による出張がん相談では、障害のあるがん患者さんからの相談に対応し、本ネットワークが機能したからこそそのニーズへの対応となった。

申請時の指摘として、保健所との協力について指摘をいただいたが、堺市の取り組みにおいて、保健センタ



一(堺市は政令市であるため保健センター)を管轄する健康福祉局が直接の参加機関となり、ネットワークの重要な構成員となっている。平成 27 年度には、この健康福祉局の事業の一つであるがん検診について、障害福祉の機関である健康福祉プラザに検診車を派遣することと講演会を組み合わせることで、障害のある人も検診を受けてもらえるような取り組みを進める方針となっており、本企画がめざす情報弱者向けがん情報提供は、具体的な市の施策として実現する見込みとなっている。

### 3. 3 日高ワーキンググループを中心とする北海道のネットワーク

当初、上記 2 地域での展開を予定し取り組みを進めてきたが、継続的なワーキンググループの開催と 12 月の両地域での講演会、シンポジウムにより、がん診療連携拠点病院が図書館との連携により情報提供・相談支援を行うことの有効性が確認できたため、拠点病院がない医療圏を多数抱える北海道でも事業を展開することとした。日高医療圏に属する浦河町、浦河赤十字病院、北海道がん診療連携協議会からの協力意思を確認し、ワーキンググループを発足させることとした。

### 3. 4 全国の公共図書館との連携可能性

日本学術振興会による、「アクションリサーチによる公共図書館課題解決のデザイン」研究班との連携を進め、1 月 29 日には、同研究班主催による「公共図書館員のための医療情報サービス研修会 in 大阪」を共催した。堺ワーキンググループのメンバーから複数の参加があり、特に西日本を中心とする公共図書館の医療健康情報担当者とのネットワークができた。今後は、参加機関である慶応大学を中心に、全国図書館大会、日本図書館総合展等での事業報告や、ネットワーク作りを行っていく。

### 3. 5 外部評価委員会による全事業の統合・検討

3 名の外部評価委員(図書館分野:常世田良氏、障害分野:工藤孝志氏、がん医療分野:岡本直幸氏)の参加を得て、逗子、堺それぞれにおいて外部評価委員会を実施した。開催にあたっては逗子、堺それぞれのワーキンググループからの相互参加も行っている。3 月 5 日に北海道を含む全ワーキンググループ合同の外部評価委員会を実施する。

## 4. 当該年度の成果及び波及効果

本企画の初年度の目標は、逗子、堺それぞれのフィールドにおいてワーキンググループを組織し、その運営を軌道に乗せて、具体的な連携事業を行う体制をつくること、そして実際に対外的に周知を可能とする行事を行うことであった。具体的に上げた 4 点の目標については、当初の予定以上の成果を上げたと考えられる。

### 4. 1 逗子フィールドにおける成果

連携の状態については、「4. ネットワーク活用・構築の状況」に記載したとおりであるが、逗子においては契約開始後に計 4 回のワーキンググループを開催して、参加機関相互の役割、本事業において協業可能な範囲の十分な検討の後、高齢者を対象とした講演会「胃がんとの遭遇～まさか私が！～」を開催し、予想以上の参加者(70 名)を得ることができ、質疑も活発に行われた。あわせて開催した出張がん相談には 7 名の利用があり、神奈川県がん診療連携協議会として対応したがん相談支援センター相談員からは、病院外で相談活動を行うことの利点が語られ、今後の継続的な活動に意欲が示された。今後はテーマを変えながら、図書館を基盤としながら、がん相談支援センターとどのような形での連携行事が可能であるか、検討を進めていく。

がん相談支援センターからの図書館等への出張相談という形での協力は、発案は逗子ワーキンググループ

からはじまり、堺ワーキンググループでも取り入れて実施し、今後、北海道の日高ワーキンググループでも応用を検討している。全国に普及できる可能性のある取り組みとなりつつある。

#### 4. 2 堺フィールドにおける成果

連携の状態については、同様に「4. ネットワーク活用・構築の状況」に記載したとおりであり、堺においては、点字図書館を中心に、行政、図書館、癌相談支援センターを構成員とする計6回のワーキンググループを既に実施し、7回目も2月に開催し、12月のシンポジウム、情報コーナー「まちライブラリープラザ『ひといき』」の開設と運営、また平成27年度には4回程度の公開講座を実施することが具体化し、予定以上の成果を上げている。これにより、ワーキンググループに参加する機関の相談窓口を訪れる利用者に対して、必要に応じて互いに紹介したり、協働して支援するなど、必要なサポートを適切に提供するための十分な関係が構築できた。この連携関係を市民に周知するためのビデオコンテンツを作成中であり(年度内完成予定)、その情報には音声、一般の画像、手話、字幕をつけることで、障害のある人にも活用可能な媒体とする。このビデオコンテンツはウェブ上で配信すると共に、ワーキンググループの参加機関内(市役所、保健センター、図書館、病院、福祉施設)にあるモニターを利用して、情報提供していく予定であり、日常生活の中で頼れる窓口を知ってもらうことが可能となる。

また、まちライブラリープラザ『ひといき』においては、ボランティアも養成し、自分では情報が探しにくい環境にある障害者を含め、個別に対応できる体制で運営している。また運営にあたっては、市立図書館から団体貸し出しを受けることで、本事業ではカバーできない資料を提供できる環境となっている。

この情報コーナーをさらに充実させていくこと、また、視覚障害者の利用が中心である音声資料をより広く利用してもらえるよう、音声だけでなく、テキストや画像と同期した資料、マルチメディア DAISY の作成をはじめることとして、講習会を2月に実施し、作成チームを養成する。これにより、国立がん研究センターと堺市立健康福祉プラザの連携によって実施されている音声資料作成は、より多くの情報弱者(視力が低下した高齢者や学習障害者など)の情報利用を支援することができるようになる。

#### 5. 自己評価

当初予定していた逗子、堺の両フィールドでの連携は、予定通り順調にネットワークを築き、ネットワークを生かした一般向け周知事業を行うことができています。この成果を生かして、がん診療連携拠点病院の偏在が大きい地域での応用を目指し、新たに日高地域(北海道)を拠点とするネットワーク作りに着手することができました。

初年度としては予定以上の成果を挙げており、この連携を充実させて事業に取り組むことで、全国の様々な地域事情の中で活用できる、図書館、医療機関、福祉機関の連携ノウハウを十分に蓄積できるものと考えている。

#### 6. 外部評価

- 充実した活動が展開されていると考えられるが、一般の人に向けてのがんや健康に関する情報発信を考えた場合、一次予防(予防)、二次予防(検診)、三次予防(癒し)のどれを扱っているのか、意識してそれぞれの事業を進めることでより効果的な取り組みになると考えられる。
- 点字図書館で新しい情報を提供していくことには困難が多い。作成に時間がかかること、ボランティアの専門性を高めていくことなどの課題があり、本事業で培われたノウハウが全国にも普及することを期待する。
- 病院と連携してベッドサイドまで届けるような場合、公共図書館の選書は通常以上に難しくなる。医療機関

と公共図書館が連携し、互いに安心して情報発信できるような選書や情報提供のありかたはより具体的な検討が必要になると思われ、この事業の中でもぜひ取り組んでほしい。

#### 7. 今後の課題と成果の展開、発展させるビジョン

計画時より、医療者と患者・家族間のコミュニケーションの改善につなげ、医療と患者間の摩擦の前向きな解決を最終的なビジョンとして立案したものである。その具体的な拠点として、図書館、点字図書館、がん相談支援センターを想定し、これらの機関およびその当該専門職が役割を互いに知り、連携し、新しい角度での本来業務の充実を行うことと、情報弱者となりがちな人も適切に医療サービス、医療情報、相談窓口にアクセスできる社会環境づくりを目指している。

当初予定していた目標に向かって予定以上に順調に進捗しているため、フィールドの拡大は予定しているが、大幅な計画変更はない。

初年度の取り組みにおいて、エンドユーザーである一般向け啓発以前に、分野の異なる関係専門職間の情報共有が極めて重要であり、その共有がなされれば、ニーズのある利用者が早期に発見され、適切な窓口につながれるものと考えられるため、それぞれのフィールドにおける参加型活動は、一般向けだけでなく、専門職向けのものも積極的に開催していくこととする。

以上